

施設等利用費請求書

記入例

認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業（ファミサポ）の施設等利用費

【令和 **3** 年 **7** 月 ~ **3** 年 **12** 月利用分請求用】

(宛先) 奈良市長

(請求者) 住所 **奈良市〇〇町〇丁目1-2-3**

請求者は認定を受けた保護者です。氏名 **奈良 太郎**

※口座名義人が異なる場合は、下記の委任状に記入してください
電話 **080-XXXX-XXXX**

認定子どもとの続柄 **父**

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記のとおり請求します。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、奈良市内に居住していることを奈良市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを奈良市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を奈良市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を奈良市が確認する裏面の「合計」と同じ額となります。
5. 請求額等に誤りがあった場合

請求額 金 **206,500** 円

1. 認定子ども(認定子どもごとに「施設等利用給付認定通知書」の「有効期間」の開始日を転記します。

フリガナ	ナラ 太郎	認定開始年月日	令和 元 年 10 月 1 日
氏名	奈良 一郎	認定区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号
		認定番号	0123456
請求期間内の住所	<input checked="" type="checkbox"/> 市内在住 <input type="checkbox"/> 転入した <input type="checkbox"/> 転出した	転入・転出日※1	令和 年 月 日

※1 請求 請求期間内に奈良市へ転入、奈良市から転出した場合、給付額に関係するのでご記入ください。

2. 支払希望金融機関(保護者名義の口座を記入してください)

<input checked="" type="checkbox"/> 初回申請又は <input type="checkbox"/> 前回申請と異なる	給付費は保護者の口座に振り込みます。初回申請時は口座情報を必ずご記入ください。2回目以降の申請で前回申請と同じ口座への支払いを希望される場合は、口座情報の記入は不要です。
まほろば 銀行・信用金庫	口座番号 1 2 3 4 5 6 7
まほろば 農協・信用組合	出張所 ナラ ハナコ
	口座名義人※2 奈良 花子

委任状 ※2 請求者と支払希望金融機関の口座名義人が異なる場合、下記の委任状に必ず記入してください。

私は、施設等利用費の受領に関する権利を、請求者と口座名義人が異なる場合、記入が必要です。

委任者(請求者) **奈良 太郎** 代理人(口座名義人) **奈良 花子**

3. 利用した認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業を記入(複数記入可)

※事業類型は該当するものに○。①~⑤に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

①	施設名 まほろば認可外保育園	所在地 〒 XXX-XXXX 奈良市〇〇町1-2-3
	事業類型 認可外・一時預かり・病児・ファミサポ	電話: 0742-XX-XXXX
	契約している利用料※3	<input checked="" type="checkbox"/> 月額 30,000 円 <input type="checkbox"/> 日額 円 <input type="checkbox"/> 時間額 円
②	施設名	利用した認可外保育施設等を、すべてご記入ください。
	事業類型	それぞれについて、名称、事業類型、所在地、契約している利用料を記入してください。
	契約している利用料※3	<input type="checkbox"/> 月額 円 <input type="checkbox"/> 日額 円 <input type="checkbox"/> 時間額 円

③	施設名		所在地	〒	
	事業類型	認可外・一時預かり・病児・ファミサポ			電話：
	契約している利用料※3	<input type="checkbox"/>			
④	施設名		所在地	〒	
	事業類型	認可外・一時預かり・病児・ファミサポ			電話：
	契約している利用料※3	<input type="checkbox"/>			
⑤	施設名		所在地	〒	
	事業類型	認可外・一時預かり・病児・ファミサポ			電話：
	契約している利用料※3	<input type="checkbox"/>			

※3 該当箇所にレを記入し金額を記入して下さい。利用料の設定が月単位を超える(四半期、前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、月額欄の□にレを記入し、算定した月額相当分を記入して下さい。

4. 認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月日	認可外保育施設に支払った月額利用料(保育料)(a)※4	一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業に支払った月額合計利用料(b)	支払額合計(c=a+b)	月額上限額(d)※5	請求額(cとdを比較して小さい方)
令和 3 年 7 月	30,000 円	5,500 円	35,500 円	37,000 円	35,500 円
令和 3 年 8 月	30,000 円	12,000 円	42,000 円	37,000 円	37,000 円
令和 3 年 9 月	30,000 円	8,000 円	38,000 円	37,000 円	37,000 円
令和 3 年 10 月	30,000 円		30,000 円	37,000 円	30,000 円
令和 3 年 11 月	30,000 円	4,000 円	34,000 円	37,000 円	34,000 円
令和 3 年 12 月	30,000 円	3,000 円	33,000 円	37,000 円	33,000 円
令和 年 月	円	円	円	円	円
令和 年 月	円	円	円	円	円
令和 年 月	円	円	円	円	円
令和 年 月	円	円	円	円	円
令和 年 月	円	円	円	円	円
令和 年 月	円	円	円	円	円
				合計	206,500 円

※4 利用料の設定が月単位を超える(四半期、前期・後期など)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、利用料の月額相当分を算定して下さい。(小数点以下、切り捨て)

※5 月額上限額は、施設等利用給付第2号認定の場合は月額37,000円、第3号認定の場合は42,000円です。月途中で認定期間が終了する又は開始される場合か、市町村間の転出入の場合、月額限度額は次の通りとなります。
 ・月途中で認定期間が終了する場合、
 または別の市町村へ転出する場合の限度額：37,000(42,000)円×転出日までの日数÷その月の日数

預かり保育や認可外保育施設等の利用と、利用料の支払いを証明する「証明書兼領収証」の添付が必要
 日数
 要です。利用した実績全てに対応する「証明書兼領収証」の添付を確認してください。

5. 添付資料について

上記4の利用料に関する以下の書類(原本)をすべて添付してください。該当にチェックして下さい。

- 特定子ども・子育て支援の提供に係る証明書兼領収証 ※ファミリーサポートセンター事業を除く
 活動報告書 ※ファミリーサポートセンター事業を利用した場合のみ